

自主防災組織と防災リーダーの

育成について



瀧澤 征幸 議員
(緑風会)

慮しながら、計画的に適切な維持管理に努めていく。

問 防火施設充足率は市全体では88%となっているが、地域により充足率に格差がみられる。充足率50%前後の地域を最優先した早急な防火対策を急ぐべきではないか。

答 水路が機能しないので延焼を防ぐことができなかった事例がこれまでもあったと認識している。

問 土砂流出危険箇所図を見ると、自治会の範囲だけで自主防災組織をつくることには危険性が含まれており、複数の自治会を包含した防災組織の再編も必要となってくるのではないかと。また災害時には、消防団員でなくても、誰もが職場から地元に戻り災害対応するといった社会システムの構築が必要なのではないか。

今後も消防団との連携に

より河川等の有効水利を把握するなど防火対策を推進し、水利整備計画に基づいた消火栓等の設置を継続していくことで、市民の安心安全な暮らしに努めていく。

実動部隊としての活動を促すといった本場に動けるマンパワーとしての防災リーダーを育成・確保することが、防災・減災への近道になると期待されるが。

答 3. 11の教訓を活かし検証しなければならない事

案も多々あり、今後、東日本大震災後方支援活動検証委員会の中で、避難、避難所の運営、連携等についてしっかりと検証していく。今後も防災リーダー、自主防災組織の充実強化をまさに官民一体となって進めていく。

問 市内の水路は、そのほとんどが50年前後経過して老朽化が進んでおり、全体的な水路改修計画の中で事業を進めるべきではないか。

答 水路の多くが耐用年数40年を超えており、老朽化が進行する施設の機能を適切に維持させていくことが大きな課題となつていく。市民協働による改修工事を推進するとともに、施設の現状を把握しながら、遠野の自然環境、景観を考



各自治会で開催されている防火防災講習会